

ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–

自動運転車のロードマップとロボテック関連銘柄

～自動運転車の実用化に向けた取り組みは加速～

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。
 ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

2018年2月2日

お伝えしたいポイント

- ・ 実用化に向けた動きが加速する自動運転車
- ・ 2030年には自動運転車が自動車販売の主流へ
- ・ 自動運転車関連銘柄の高い成長性

≪基準価額・純資産の推移≫

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2018年1月31日現在

基準価額	13,708 円
純資産総額	3,811億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+3.9 %
3カ月間	+6.0 %
6カ月間	+19.8 %
1年間	+37.6 %
3年間	----
5年間	----
年初来	+3.9 %
設定来	+52.7 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (16/03)	0円
第2期 (16/09)	0円
第3期 (17/03)	800円
第4期 (17/09)	450円

分配金合計額 設定来: 1,250円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

実用化に向けた動きが加速する自動運転車

当ファンドでは、ロボット関連技術の柱として「運ぶ」ロボット＝自動運転車と位置づけしてきました。2015年1月時点では、政府も完全自動運転車に関する自動車メーカーの開発状況について「当面目標とはしておらず、試験走行の予定もない」と認識していました（国土交通省自動車局資料「自動運転をめぐる国際的動向」）が、2018年に入ってから実用化に向けた動きが加速しています。

米国の大手自動車メーカーのゼネラル・モーターズ（GM）が、2018年1月に、2019年にハンドルやブレーキのない自動運転車を実用化する方針を打ち出し、公道での車両運転許可を米国運輸省に申請しました。

また、1月9日から開催された世界最大の家電見本市（CES）では、従来の家電分野とは異なる自動運転車やコネクティッドカー（つながる車）などの自動車関連技術も多く紹介され、自動運転車が大きく注目されています。

自動運転に関してはその内容に応じてレベルが定義されていますが、現状では自動ブレーキや自動駐車など人間が運転することを補助する機能が自動運転の中心となっています（以下の表におけるレベル1や2）。

CESで自動車関連技術が注目されていたのは、自動車がネットにつながるコネクティッドカー技術が進んでいくと自動車が家電で起きているような変革を遂げる可能性が高いと考えられるためです。今後、情報処理の高速化や高度化が進むと、自動車が一種の情報端末として渋滞や事故などの交通情報や悪天候などの天気情報を取得して、運転経路の更新や変更を行っていくことも可能になり、人間が運転しない完全自動運転（レベル5）に向けて進んでいくものと思われます。

自動運転レベルの概要

レベル	概要（米国のレベル分けにあわせたもの）	安全運転に係る監視、対応主体
運転者が全てあるいは一部の運転タスクを実施		
レベル0 運転自動化なし	・運転者が全ての運転操作を実施	運転者
レベル1 運転支援	・システムが前後・左右のいずれかの車両制御に係る運転操作の一部を実施	運転者
レベル2 部分運転自動化	・システムが前後・左右の両方の車両制御に係る運転操作の一部を実施	運転者
自動運転システムが全ての運転タスクを実施		
レベル3 条件付運転自動化	・システムが全ての運転タスクを実施（限定領域内※） ・システムからの要請に対する応答が必要	システム （作動継続が困難な場合は運転者）
レベル4 高度運転自動化	・システムが全ての運転タスクを実施（限定領域内※） ・システムからの要請等に対する応答が不要	システム
レベル5 完全運転自動化	・システムが全ての運転タスクを実施 ・システムからの要請等に対する応答が不要	システム

※ここでの「領域」は、必ずしも地理的な領域に限らず、環境、交通状況、速度、時間的な条件などを含む。

出所：各種資料をもとに大和投資信託作成

2030年には自動運転車が自動車販売の主流へ

自動運転車の成長について、大手コンサルティング会社PwCの「Strategy& デジタル自動車レポート2017」によれば、今後も新車売上に占めるハイレベルの自動運転車の比率が増加する見通しです。また、今後自動運転の技術開発が進み、レベル4の高度な自動運転車が普及し始め、2028年以降はレベル4及び5の自動運転車が主流となると試算しています。そして、2030年には同レベルの高度な自動運転車は米国、欧州および中国において自動運転車の新車売上のうち半分近くを占め、設置台数も8,100万台（2018年初頭では0台）にまで普及すると予測しています。（2016年世界全体の四輪車販売台数は約9,385万台、2015年の四輪自動車保有台数は約12.6億台、日本自動車工業会）。

自動運転車関連銘柄の高い成長性

自動運転車は、様々な高度情報通信技術が結集したものです。例えば、自動車の周囲の情報を収集するための高感度センサーや高性能レーダー、その情報（画像など）を分析し処理する人工知能（AI）とAI用の半導体、AIによる情報処理に応じて自動車の運動を制御するシステム等が組み込まれます。

今後、高度な自動運転車が従来の自動車に置き換わって拡大していくことが見込まれる中、自動運転車に不可欠になる高度な技術を開発し提供できる企業には、今後も大きな発展と成長の可能性が広がっていると考えています。

当ファンドで保有する自動運転車の関連銘柄

センサー・テクノロジーズ・ホールディングス（オランダ／資本財）

同社は、自動車や航空機向けのセンサーおよび制御装置の開発、製造、販売を行う企業で、自動運転分野や産業用ロボットで強みを発揮しています。2017年1－9月期の業績をみても、センサー事業などを中心に増益基調を維持しています。3D（3次元）センシングシステム等の自動運転技術の提供により、今後もさらなる業績拡大が見込まれます。

エヌビディア（米国／半導体・半導体製造装置）

同社は、3Dグラフィックスプロセッサ（GPU）と関連ソフトウェアの設計・開発をしています。同社のGPUは、人間のインテリジェンスを模倣し、ディープラーニング・アルゴリズムを使用することで、世界を認知および理解できるコンピューター、ロボット、および自動運転車の中枢部としての働きをしています。2018年のCESで顧客層が大きく拡大していると発表していましたが、足元の業績動向も売上高が前期比で2桁増と好調を維持しています。

アルファベット（米国／ソフトウェア・サービス）

同社は、ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア、モバイルオペレーティングシステム、eコマースなどを提供する企業です。ウェブ検索におけるAIやアプリ技術の先駆者であり、自社のグーグルマップ地図情報を応用した自動運転車の技術やハードウェアの開発を積極的に進めており、大手自動車メーカーに先駆けて2009年に自動運転車の実走実験を開始しました。また、2017年4月にアリゾナ州フェニックスで自動運転車による移動サービスの公開試験を開始すると発表し、実用化に向けた取り組みを加速させています。

ヴァレオ（フランス／自動車・自動車部品）

同社は自動車部品メーカーとしてクラッチ、エンジン冷却システム、ライト、電気系統システム、フロントガラス・ワイパー、モーター、防犯システム、電子機器、連結システムなどの自動車用部品を製造しており、完全自動駐車支援システムの開発など自動運転技術の開発に積極的に取り組んでいます。2017年1－9月期の売上高は前年同期比で14%増と、世界の自動車生産の伸び率5%を超える成長を遂げています。

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行います。

「作る」では、ロボット産業におけるリーディング・カンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業、「運ぶ」では、自動運転技術向けの自動車部品企業、「助ける・守る」では、ロボット外科手術などを手掛ける企業等に注目しています。

引き続き、成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことでファンドの成長をめざしてまいります。

以上

ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

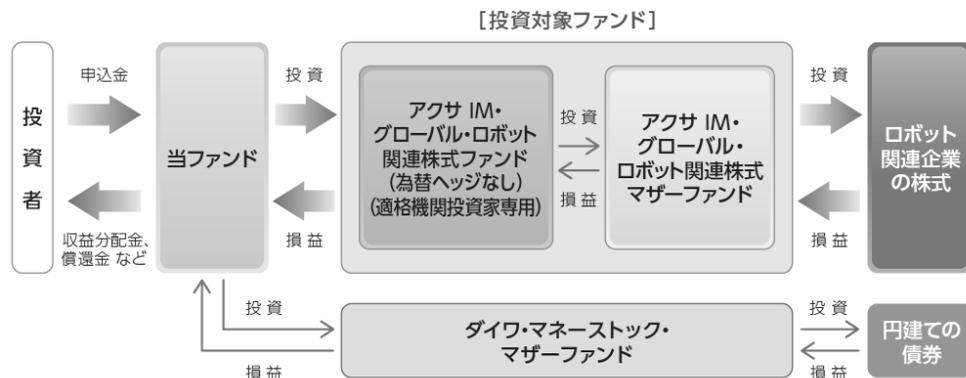
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
※当ファンドにおけるロボット関連企業とは、ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。
- 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。



投資対象ファンドについて

- ◆アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「ロボット関連株式ファンド」といいます。）は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が設定・運用を行ないます。
- ◆株式の運用の指図に関する権限を、アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドに委託します。
※アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドは、アクサ・インベストメント・マネージャーズのロンドン拠点です。

- ◆「ロボット関連株式ファンド」への投資割合を、通常の状態を高位に維持することを基本とします。
- ◆「ロボット関連株式ファンド」は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジを原則として行ないません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.215% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.567% (税抜 0.525%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.782% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ロボット・テクノロジー関連株ファンドーロボテックー 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ―ロボテック― 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
ほくほくIT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。